租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名御璽

令和二年三月三十一日

内閣総理大臣　安倍　晋三

政令第百二十四号

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号）の施行に伴い、並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）第十条の五第二項、第六項、第八項、第十項及び第十二項の規定に基づき、この政令を制定する。

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令（昭和六十二年政令第三百三十五号）の一部を次のように改正する。

第二条の二第三項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に改め、同表第十一条の二第二項、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ並びに第二百十九条第二項第二号の項中「第十一条の二第二項、」を削る。

第二条の三第一項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第百十一条第四項の項及び第百二十条第一項の項中「特定利子に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第二項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に、「特定利子に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同表第十一条の二第二項、第十七条第四項第五号、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ、第二百十九条第二項第二号、第二百二十一条の三第二項、第二百二十一条の六第一項並びに第二百二十二条第二項の項中「第十一条の二第二項、」を削り、同表第二百五十八条第一項第三号の項、第二百六十一条第一号の項及び第二百六十六条第一項第二号及び第二項第二号の項中「特定利子に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第四項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第百十一条第四項の項及び第百二十条第一項の項中「特定収益分配に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第五項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に、「特定収益分配に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同表第十一条の二第二項、第十七条第四項第五号、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ、第二百十九条第二項第二号、第二百二十一条の三第二項、第二百二十一条の六第一項並びに第二百二十二条第二項の項中「第十一条の二第二項、」を削り、同表第二百五十八条第一項第三号の項、第二百六十一条第一号の項及び第二百六十六条第一項第二号及び第二項第二号の項中「特定収益分配に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第七項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第百十一条第四項の項及び第百二十条第一項の項中「申告不要特定配当等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第八項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に、「申告不要特定配当等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同表第十一条の二第二項、第十七条第四項第五号、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ、第二百十九条第二項第二号、第二百二十一条の三第二項、第二百二十一条の六第一項並びに第二百二十二条第二項の項中「第十一条の二第二項、」を削り、同表第二百五十八条第一項第三号の項、第二百六十一条第一号の項及び第二百六十六条第一項第二号及び第二項第二号の項中「申告不要特定配当等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第十項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第百十一条第四項の項及び第百二十条第一項の項中「特定懸賞金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第十一項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に、「特定懸賞金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同表第十一条の二第二項、第十七条第四項第五号、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ、第二百十九条第二項第二号、第二百二十一条の三第二項、第二百二十一条の六第一項並びに第二百二十二条第二項の項中「第十一条の二第二項、」を削り、同表第二百五十八条第一項第三号の項、第二百六十一条第一号の項及び第二百六十六条第一項第二号及び第二項第二号の項中「特定懸賞金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第十四項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第百十一条第四項の項及び第百二十条第一項の項中「特定給付補塡金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同条第十五項中「それぞれ」及び「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十一条第二項の項中「第十一条第二項」を「第十一条の二第二項」に、「特定給付補塡金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改め、同表第十一条の二第二項、第十七条第四項第五号、第百七十九条第一号イ及び第二号イ、第百八十条第二項第一号、第二百四条第一項第二号、第二百五条第一項及び第二項第二号ロ、第二百十九条第二項第二号、第二百二十一条の三第二項、第二百二十一条の六第一項並びに第二百二十二条第二項の項中「第十一条の二第二項、」を削り、同表第二百五十八条第一項第三号の項、第二百六十一条第一号の項及び第二百六十六条第一項第二号及び第二項第二号の項中「特定給付補塡金等に係る分離課税」を「配当等又は譲渡収益に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特例等」に改める。

第六条の二第一項中「する者（」の下に「内国法人（」を、「内国法人」の下に「をいう。第六条の四第一項各号において同じ。）」を加え、「第十条の五第七項第四号」を「第十条の五第八項第四号」に、「第十条の五第七項第五号」を「第十条の五第八項第五号」に、「同項第八号」を「同項第七号」に、「限る。）は」を「限る。次項において同じ。）は」に、「この項及び」を「この項及び次項並びに」に、「同条第七項第三号」を「同条第八項第三号」に、「第六条の十二」を「第六条の十三」に、「第十条の五第七項第一号」を「第十条の五第八項第一号」に、「第十条の五第七項第二号」を「第十条の五第八項第二号」に改め、同条第三項中「同項に規定する異動届出書」を「異動届出書（同項に規定する異動届出書をいう。第六条の四において同じ。）」に、「同条第一項」を「法第十条の五第一項」に、「同条第七項第八号」を「同条第八項第七号」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　法第十条の五第一項の規定による届出書の提出をする者で法人番号保有者（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第三十九条第四項に規定する法人番号保有者をいう。第六条の四第二項各号において同じ。）に該当するものが法第十条の五第一項の特定取引を行う際、その提出する報告金融機関等の営業所等の長が、当該届出書に記載された名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号につき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表された当該提出をする者の名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号と同じであることの確認をした場合には、前項の規定にかかわらず、当該提出をする者は、当該報告金融機関等の営業所等の長に対しては、同項に規定する総務省令、財務省令で定める書類の提示を要しないものとし、当該報告金融機関等の営業所等の長は、同項の規定による確認を要しないものとする。